

2018年 大阪府北部地震支援活動報告書

本報告書は、2018年6月18日に発生した大阪府北部地震に対して、「おおさか災害支援ネットワーク (OSN)」が取り組んだ支援活動の記録です。災害支援ネットワークの必要性に対する認識が高まる中、特に都道府県レベルの地域ネットワークをすでに構築していたり、これから構築しようとしている方々の参考になれば幸いです。

大阪府北部地震の概要

発生日時 2018年6月18日 7時58分

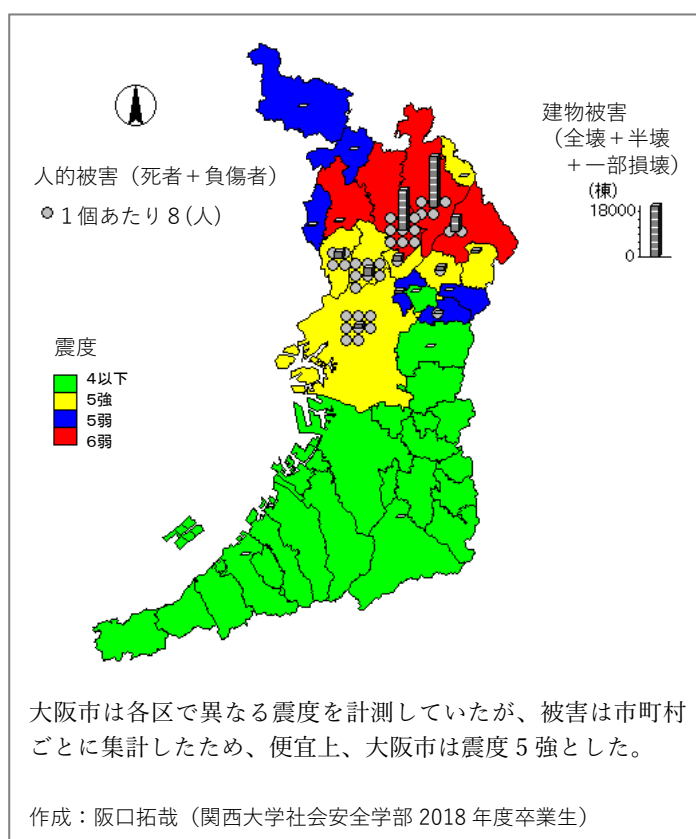
規模 マグニチュード6.1 最大震度6弱（大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市）

大阪府の被害状況（2018年11月2日時点、大阪府防災・危機管理司令部発表資料より事務局作成）

市町村名	人的被害（人）				住家被害（棟）				非住家被害（棟）
	死亡	行方不明	重軽傷	計	全壊	半壊	一部損壊	計	
高槻市	2	0	40	42	約11	約225	約20,087	約20,323	2
茨木市	1	0	約78	約79	3	約177	約15,739	約15,919	約97
枚方市	0	0	約23	約23	約1	約10	約5,831	約5,842	0
吹田市	0	0	62	62	0	5	3,050	3,055	185
豊中市	0	0	39	39	約3	約31	約2,484	約2,518	約10
摂津市	0	0	8	8	0	17	2,249	2,266	0
箕面市	1	0	6	7	0	25	673	698	73
府内他36市町計	2	0	113	115	0	22	約4,968	約4,990	約450
大阪府内合計	6	0	約369	約375	約18	約512	約55,081	約55,611	約817

特徴 被害が見えにくい災害

- ① 人的被害や建物の全壊・半壊はそれほど多くないが、約5万5千棟の住家が一部損壊した。特に屋根が破損した場合、放置すると雨漏りにより生活基盤の住居が朽ちていくという問題が多く発生した。また一部損壊が主で手厚い公的支援を受けられる人は少なかった。
- ② 地震から約2週間後に平成30年7月豪雨（西日本豪雨）が発生し、外部支援者（特に技術系ボランティア）はそちらの支援に移っていった。世間の関心も移り、大阪府北部地震への支援は減少していった。
- ③ 地震から約2ヶ月半後に台風21号災害が追い打ちをかけ、大阪府で住家被害が約6万6千棟発生した。それにより被害が複合化、広域化、長期化することになった。
- ④ 人口密集地で発生した中規模の災害で、上記のような条件が重なり、被害の全容把握が難しい災害だった。



タイムライン

※赤字は災害発生日時

※網かけは個別団体の動き（O S Nとしての動きではない）

おおさか災害支援ネットワーク（O S N）は発災直後から動き出し、各支援団体の情報共有の場づくりなどを行いました。
なお、O S Nの詳細は4～5ページをご覧ください。

6月

18日 7:58 地震発生

8:43 O S N世話役LINEでの安否確認と情報交換

19:00 第1回O S N臨時世話役会@大阪ボランティア協会
→まだ被害状況がわからず、もう少し情報を集め、
2日後に改めて世話役会を開催することとした

大阪府社協が災害救援本部を設置、運営支援者（先遣隊）を被災地に派遣

19日 吹田市、茨木市で災害V C開設

→大阪府生協連の呼びかけで生協の職員、組合員がボランティア参加をするなど、O S N各団体がボランティア呼びかけ

20日 第2回O S N臨時世話役会@大阪ボランティア協会 →災害時連携会議の開催を決定

豊中市、高槻市、枚方市で災害V C開設

災害V C開設の情報を受け、全国のN P Oらが大阪を目指し移動を開始。茨木市においては熊本地震で屋根のシート張り経験豊富な技術を有する団体が集まり始めた

21日 技術系ボランティア情報共有会議@茨木市福祉文化会館

第1回O S N災害時連携会議@大阪赤十字会館

通常のO S Nメーリングリスト参加者に加えて、全国の支援者とも情報を共有するため、大阪府北部地震特別メーリングリスト開設

摂津市で災害V C開設

大阪府災害V C開設@大阪府社協

22日 大阪障害者救援本部会議

@日常生活支援ネットワークパーティパーティ

箕面市で災害V C開設

23日 第2回O S N災害時連携会議@大阪赤十字会館

25日 大阪障害者救援本部会議@ゆめ風基金

第3回O S N災害時連携会議@関西大学高槻ミューズキャンパス
→世話役団体で協議し、大阪ボランティア協会が地震対応当番事務局を担うことになる

27日 第4回O S N災害時連携会議@茨木市福祉文化会館 全体会終了後、要配慮者と技術系支援に分かれて議論を行う （第1回O S N要配慮者支援部会および技術系支援部会）

29日 第2回O S N要配慮者支援部会@ゆめ風基金

7月

1日 O S N協力の第1回ブルーシート講習会 （その他、様々な団体が主催する講習会が適宜開催される）

2日 第5回O S N災害時連携会議@茨木市福祉文化会館

episode



発災当日の19時、事前に決めていた「災害支援フロー」に従って、臨時世話役会議を開催しました。全国の災害支援関係者がこの会議のことを聞きつけ、10人以上がオブザーバー参加されたことに驚き。全国の支援者のあまりにもスピーディーな動きに、地元は圧倒されながらの会議となりました。



主に茨木市、高槻市の被害件数が多い中で、高槻市を支援しようとする技術系の団体が確認できていないことから、大阪に集まっている技術系の団体に呼びかけ、6/21に情報共有会議を開催しました。この場で、高槻市への対応が手薄になっていることが把握でき、調整の結果、災害救援ひのきしん隊（主に大阪支部）の方々に高槻市を担当してもらうことが確認されました。



第1回災害時連携会議で「ドローンを飛ばして瓦屋根の状況を確認できないか」との発言がありました。そんな都合よくドローンを手配できないかと思いましたが、「知り合いにドローンの名手がいる」という発言があり、会議後メーリングリストでのやり取りを経て、協力を得ることができました。実際にドローン調査をしたところ、依頼10軒のうち9軒は対応の必要なしだとわかり、効率的・効果的な活動につながりました。

- 2日 吹田市災害V Cが復興支援センターに移行
- 5日 第6回O S N災害時連携会議@茨木市福祉文化会館
(5～8日ごろ 平成30年7月豪雨)
- 9日 豊中市災害V Cが通常センターに移行
- 12日 第7回O S N災害時連携会議@茨木市福祉文化会館
この日に予定していたO S N定例会は延期となる
- 13日 第3回O S N要配慮者支援部会@茨木市福祉文化会館
摂津市災害V Cが通常センターに移行
- 14日 箕面市災害V Cが通常センターに移行
- 14～15日 高槻市での戸別訪問活動「負けてたまるか大作戦第2弾」に協力
- 19日 第4回O S N要配慮者支援部会@コープこうべふれあいセンター高槻
第8回O S N災害時連携会議@コープこうべふれあいセンター高槻
- 21～22日 茨木市での福祉専門職者による戸別訪問調査
(O S N要配慮者支援部会が参画)
- 26日 第9回O S N災害時連携会議@コープこうべふれあいセンター茨木
- 27日 大阪府北部地震活動経過報告会@大阪赤十字会館
- 28日 高槻市災害V Cが通常センターに移行
- 31日 枚方市災害V Cが通常センターに移行

8月

- 5日 茨木市での福祉専門職者による戸別訪問調査(追加調査)
- 9日 第10回O S N災害時連携会議@コープこうべふれあいセンター茨木
- 29日 第5回O S N要配慮者支援部会@茨木市福祉文化会館
- 30日 第11回O S N災害時連携会議@高槻市社協
この会議を定期開催の終わりとし、その後は必要に応じて必要なメンバーが集まる体制に移行

9月

- 4日 台風21号襲来
- 5日 第3回O S N臨時世話役会@大阪ボランティア協会
→被害が屋根損壊など専門的技術を必要とするものに集中しているため、全体での連携会議は開催せず、必要な知識や技術を持つ人を中心に支援方法を検討する方針になる
- (6日 北海道胆振東部地震発生)

10月

- 6日 大阪市社協が屋根のシート張り講習会を開催

12月

- 2日 大阪府立大学、堺市社協、日本赤十字社大阪府支部の共同主催で屋根のシート張り講習会を開催
- 4日 第13回O S N定例会で、大阪府北部地震や台風21号支援活動を振り返る



高槻市社協と国際ボランティア学生協会(IVUSA)が、7/7-8に「負けてたまるか大作戦in高槻」と題して戸別訪問をする予定でしたが、豪雨で小規模にしか実施できませんでした。高槻市社協職員さんの「拾いきれていないニーズがあるのでは・・・」という声を受け、7/11に急遽第2弾実施を決定。O S Nでも参加を呼びかけ、7/14-15に実施することができました。



茨木市から(一財)ダイバーシティ研究所が受託し、戸別訪問して地震後の生活実態をヒアリングすることになりました。障害になったのが福祉専門職経験者の調査員を集めることでしたが、O S N要配慮者支援部会を中心に呼びかけ、3日間のべ161人の調査員で実施することができました。



発災直後は多くの技術系団体が大阪に集まりましたが、西日本豪雨の対応でほとんどが大阪を離れました。そこに台風21号が襲来し、地震後に張ったブルーシートの多くが飛ばされて新たに6.6万棟以上の一部損壊が発生し、屋根上の問題に対応できる人材が極端に不足しました。そこで、それまでも全国の技術系団体などが開催していた「屋根のシート張り講習会」を、地元大阪の団体が主催して開催されることが増えていきました。(写真は10月6日大阪市社協主催の講習会)

おおさか災害支援ネットワーク（OSN）とは

大規模災害においては行政や関係機関、多様な市民セクターや企業・団体などの連携・支援が必要です。そのためには、平時より互いの活動を知り、“顔の見える関係”を構築していくことが重要です。そこでOSNでは2014年7月から災害をテーマに学びと情報交換を行うネットワーク会議などを開催してきました。

合い言葉、キーワード

- ・まずお互いを“知る”ことから始めよう
- ・「まいど」でつながれる関係を築こう
- ・ゆるやかに
- ・マルチステークホルダー・プロセス型

世話役団体（五十音順）

団体名	本書での略称
(福)大阪市社会福祉協議会	大阪市社協
(福)大阪府社会福祉協議会	大阪府社協
大阪府生活協同組合連合会	生協連
(福)大阪ボランティア協会	大V協
(福)堺市社会福祉協議会	堺市社協
日本赤十字社大阪府支部	日赤
(特)日本防災士会 大阪府支部	防災士会
(認特)ゆめ風基金	ゆめ風

※OSNに「構成団体」という概念はありません。“顔の見える関係”を築くための「ネットワーク」であり、各団体の動きを統制するための「組織」ではないからです。「大阪府内の災害時においてなんらかの支援活動を想定している団体」であれば府内外にかかわらず定例会に参加することができます。

運営資金は「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」からの一部助成で実施しています（2014～2018年度）。また人件費や会場費などのほとんどは、世話役団体や参加団体が出しあっています。

平常時の活動内容

●定例会

各団体の概要を紹介する「プレゼン大会」、直近の被災地などから外部ゲストを招いての勉強会、災害時を想定したシミュレーションワークなどを、年3回程度開催してきました。定例会が「共に学ぶ場」とであると同時に、「お互いを知り合う場」にもなっています。



第12回定例会（2018.2.27）では、大規模災害を想定して災害時連携会議のロールプレイをしました。

●メーリングリストでの情報交換

原則として定例会参加者が加入するメーリングリストには、2019年3月20日時点で約400アドレスが登録されています。普段は定例会案内などの情報を共有し、大阪府北部地震ではこのリストを母体に地震特別メーリングリストを作成しました。

2017年台風21号水害での教訓が、大阪府北部地震での迅速な対応につながった

2017年10月22日に大阪を襲った台風21号による水害で、府内各地で土砂崩れや浸水被害などが発生し、大阪府内にはじめて災害VCが設置されました。世話役団体では発災翌日からLINEで情報を共有し、各世話役がそれぞれボランティア募集や機材などの協力要請を行いました。

しかし、どの情報をどの範囲に発信していいか判断に迷い、世話役団体の共通見解としての発信はできずじまいでした。その原因として、発災後に世話役団体が集まって協議する場を持たなかったことがあげられます。

こうした反省から、2018年春ごろに行動の判断基準となる「支援フロー」を作成しました。一定以上の災害の際には被害情報を集めて発信することや、さらに大きな災害では被害の有無にかかわらず世話役が集まることなどを明記しました。

この「支援フロー」で定めた通り、大阪府北部地震では発災当日の19時に臨時世話役会議を開催することができました。

OSNの運営体制

平常時

- ・世話役8団体が横並びで運営（代表や特定の事務局は置かず、全団体でそれぞれ役割分担する）。
- ・毎月1回程度の世話役会議を開催。原則として合議制で運営。
- ・世話役団体のメーリングリストとLINEグループを作り、情報共有と協議を行う。
- ・年3回程度の定例会に向けては、誰がどの役割を担うのか、企画準備段階で詳細に分担を決める（司会、受付、資料印刷、アンケート作成など）。
- ・運営資金は「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」からの一部助成で運営。世話役団体の人件費などは各団体が負担。

大阪府北部地震の時

発災当初は平常時と同じ横並び体制で運営しようとしたが、次々変わる状況の中で迅速な判断と行動が必要になり、「外部からの問い合わせ窓口を一本化してほしい」という声もありました。

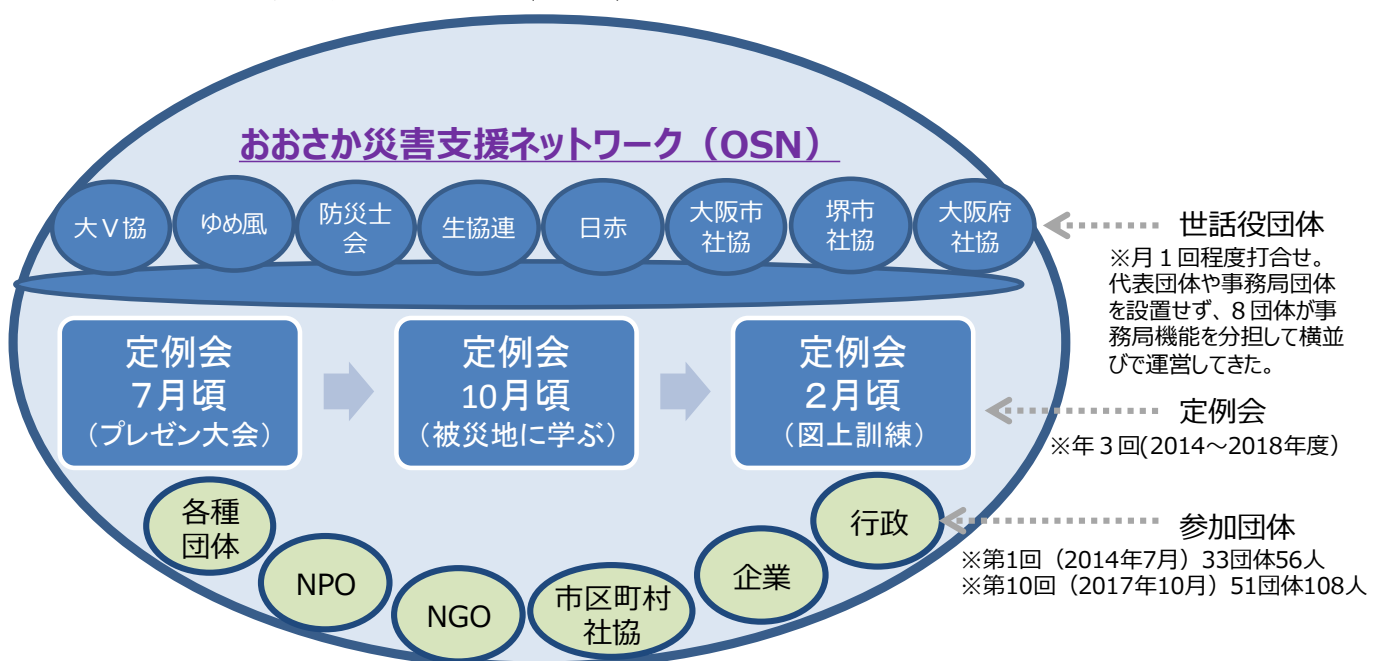
そこで、発災7日目の第3回災害時連携会議終了後に世話役で協議し、大阪ボランティア協会が「地震対应当番事務局」を引き受けることになりました。その後は大阪ボランティア協会が事務局を担い、世話役団体がそれぞれの強みを生かして会場確保や情報の収集・発信などの役割を分担する体制になりました。

また、多くの外部支援団体にも運営支援をしていただきました。

OSNに対する世話役団体の主な役割

- ・大阪市社協：大阪市内の情報発信、市内各団体との調整
- ・大阪府社協：被災市町村社協の状況把握および報告
- ・生協連：会場提供、生協との調整
- ・大V協：事務局、全体調整
- ・堺市社協：堺市内の情報発信、市内各団体との調整
- ・日赤：行政や赤十字内での調整、会場提供
- ・防災士会：防災士ネットワークとの調整
- ・ゆめ風：障害関係団体との調整

発災前のおおさか災害支援ネットワーク（OSN）



大阪府北部地震での主な取り組み

災害時連携会議



発災直後から行政、社協、NPO、専門職団体、地縁組織など様々な団体が支援活動を開始し、全国の支援団体も大阪に駆けつけてくれました。しかしそれぞれの団体がお互いを知り合い、情報を共有しなければ効果的な支援はできません。

そこで支援団体間の情報共有や課題解決策の意見交換、連携促進を目的として、災害時連携会議を11回開催しました。

●内容

おおむね、「参加団体の自己紹介→情報共有→意見交換」という流れで約2時間の会議を行いました。第1回～4回までは地域ごとに報告していましたが、第5回からテーマ（課題）別の報告をし、加えて活動の中で見えてきた課題についての質疑や連携のための情報共有を行いました。

6/21	第1回	大阪赤十字会館	大阪市内での開催
6/23	第2回	大阪赤十字会館	
6/25	第3回	関西大学高槻ミュージーズキャンパス	
6/27	第4回	茨木市福祉文化会館	
7/2	第5回	茨木市福祉文化会館	被災中心地での開催
7/5	第6回	茨木市福祉文化会館	
7/12	第7回	茨木市福祉文化会館	
7/19	第8回	コープこうべふれあいセンター高槻	
7/26	第9回	コープこうべふれあいセンター茨木	
8/9	第10回	コープこうべふれあいセンター茨木	
8/30	第11回	高槻市社協	

支援フェーズに合わせ、より連携を意識した会議に変化していった

（第2回議題）

- 1) 支援活動（予定）の共有
- 2) 支援活動の課題の共有と解決策の意見交換
- 3) 必要に応じた連携促進

地域ごとに
情報共有

（第5回議題）

- 1) 自己紹介（初参加の団体のみ）
- 2) 報告：①災害VC、②技術系支援、③要配慮者支援
- 3) 活動を通しての課題・質疑・情報提供・提案（全体で）
- 4) まとめ・整理
- 5) 個別打合せ

テーマ（課題）
別に情報共有

連携会議以外にも、メーリングリストとFacebookページを作成し、情報共有・発信をしました。メーリングリストは発災前からあったOSNメーリングリスト参加者に加え、災害時連携会議参加者などにも加わってもらい、2018年12月28日時点で372アドレスが登録されていました。Facebookページは公開型で、同じく12月28日時点で766の「いいね」がありました。それぞれ

時間や空間の制約を受けずに情報共有でき、一定の成果はありました。

しかし、メーリングリストは設立した6月21日から9月30日までの期間に78件の発信で、活発とはいえないものでした。Facebookも発信作業まで手が回らず、有効活用しきれなかったという反省もありました。

被害状況が明らかになる中で、特に「要配慮者の支援」と「屋根上など技術を必要とする支援」が課題として浮かび上がってきました。そこで、さまざまな専門性を持つNPOなどが連携して支援する体制を模索し始めました。

そして6月27日の第4回災害時連携会議では、全体での情報共有終了後、「要配慮者支援」と「技術系支援」の2つのテーマに分かれて意見交換しました。それが下記の部会につながっていきます。

要配慮者支援部会

都会での中規模地震で「見えにくい災害」と言われる中、高齢者、障害者、外国人などの災害時要配慮者に支援が届いていないことが危惧されました。そこで、特に要配慮者支援に取り組んでいる団体が集まって、5回の会議や部会メーリングリストでの連絡調整などを行いました。

第1～2回会議では各団体が感じている課題やアウトリーチの必要性を共有しました。そして行政レベルの戸別訪問、民間レベルの戸別訪問、チラシ配布など、

6/27 第1回 茨木市福祉文化会館
6/29 第2回 ゆめ風基金
7/13 第3回 茨木市福祉文化会館
7/19 第4回 コープこうべふれあいセンター高槻
8/29 第5回 茨木市福祉文化会館

各団体が特長を生かして重層的に取り組んでいくことを確認しました。第3回以降の会議では、主に茨木市での生活実態調査に向けた企画と振り返りがメインとなりました（詳細はp3エピソードE参照）。

技術系支援部会

過去の被災地支援活動で多様な経験を積んだ技術系支援団体は相互に研修の機会を作り、またJVOADの技術系専門委員会を通じて全国的なネットワークができていました。今回の地震でも直後に全国から技術を持った団体が大阪に入ってきていましたが、いち早く受入れ体制を整えた茨木市社協の下で活動体制の構築が進みました。

しかし、茨木市同様に被災件数の多い高槻市において技術を有する支援団体が少なく、偏りを調整する必要があったため、技術系支援団体の情報共有会議を開催しました（詳細はp2エピソードB参照）。OSNとも連携を図りながら、隣接する被災市の状況を把握し、拠点確保や活動体制などについても検討しました。

実質的な活動の調整は技術系支援団体同士のつながりの中で行われていましたが、支援団体側からOSNに対して、他地域での展開や他団体への情報共有の必要性が繰返し伝えられました。そこでOSNでも技術系支援団体が開催する講習会の広報協力をしたり、技術系支援団体の取り組みを共有して横展開を促すといった側面的な支援を試みました。

その後、9月上旬の台風21号襲来で、大阪府内でも6万6千棟以上の住家被害が発生し、地震後に張ったブルーシートも飛ばされるなど、地震後以上に技術系支援団体が求められる状況が生まれました。しかし、多くの支援団体は7月に発生した西日本豪雨支援から離れることができず、極端に支援団体が不足しました。

そんな八方塞がりの状況の中、技術系支援者らが被災市社協と連携して高所作業の講習会を行い、地元の建設業者や支援団体に受講してもらって、受講生にブ

6/27 第1回 茨木市福祉文化会館
9/12 第2回 大阪ボランティア協会
9/18 第3回 茨木市福祉文化会館
※6/21に技術系ボランティア情報共有会議を開催

ルーシートの張替作業を依頼するといった人材育成事業が徐々に行われるようになっていきました。こうした講習会を通じて問題の構造が整理でき、地元主体でブルーシートを張れる体制づくりも進められていきました。

ただ、OSNとして技術系支援団体の受け入れに必要な知識や体制が不足していたことは否めません。今回は活動しながら学んでいくしかありませんでしたが、「もう少しOSNが積極的に調整してほしかった」という声も技術系支援団体や一部の社協からあり、課題の1つになっています。

また、茨木市のように災害VCが窓口となり、技術系支援団体が協力して取り組んだ事例もあり、今後の連携を考えるヒントになりそうです。



検証調査の意義と課題

菅 磨志保

東日本大震災の反省から、政府は法改正を、民間は常設の全国センター（JVOAD）の創設を通じて、官民連携に基づく災害対応体制づくりを進めてきた。熊本地震以降の災害現場では、民間団体と政府・自治体の関係者が情報を共有しながら対応を検討する「連携会議」が運営されている。

大阪府北部地震は、この連携会議が動き出して以降、災害に備える民間ネットワーク（OSN）が発災前から存在していた初のケースとなった。災害前からネットワークが存在していたことが、外部支援の受入れや、被災地内の連携においてどんな効果があったのか。一連の災害対応の中で、OSNは何を果たし／果たせなかったのか、どんな準備があれば期待された役割に応えられるのか——これらを検証しておくことは、府内の災害への備えや他地域の災害対応に役立つだろうといった内外の期待もあり、3つの検証調査が企画された。

とくに「ネットワークの存在効果」の検証は、「効果」だけでなく、マイナス面も含め、様々な要素をできるだけ網羅し、今後の課題を抽出しておいて欲しいという内外からの要望も強かった。そこで、当時、連携会議の運営に関わった世話役・外部支援団体全員を集め、支援と受援の立場を越えて、双方から事実と認識を引き出し合う「場」を持つことにした（検証調査1）。

この集団ヒアリングの結果、OSN事務局が果たすべき役割について、支援側と受援側に大きな認識のズレが存在していたことが明らかになった。

OSN世話役団体にとって大勢の参加者が情報交換する場＝連携会議の設置は、普段行っている勉強会と

同じ実行委員会形式で即応できた。その世話役間のスムーズな協力体制を見た外部支援団体は、場の運営だけでなく、そこで出た課題の解決も、率先してOSN事務局が調整し、解決に繋いでいくことを期待した。しかし常に横並びの対等な関係で役割分担してきたOSNにとって、合議を経ず、即断即決で資源調整・課題解決を進める事務局体制への移行はイメージし難かった。

外部支援団体は、OSNに対してブルーシート張りや要援護者支援などの主要な課題の解決に主導的な役割を果たしていくことを期待する一方、OSNは、対応のイメージが持てないまま「地元主体」を押し付けられているように感じていた。互いにこうした違和感を抱えながらも、災害対応中は、目の前の対応課題を優先せざるを得なかった。発災から半年が経ち、冷静になって客観的に当時を振り返る「場」を持てたことが、互いの認識のズレに気づき、課題の理解につながったと考えられる。

検証調査は、これ以外にも2つ企画・実施された。一つは、OSNが提供していたメディア＝メーリングリスト（ML）が、その参加者の活動に有用な情報を提供できていたのかを検証する「WEBシステムを利用したアンケート調査」である。具体的には、OSNが今回の地震用に拡大したMLの登録者約342人の協力を得て行われた（検証調査3）。

もう一つは、被災現場で実際に内外の支援者をコーディネートしていた機関・組織の視点から、広域ネットワークが果たした役割を検証する「訪問ヒアリング調査」である。具体的には、災害VCの運営母体である被災7市の社協と、支援需要が大きかったためOSNの連携会議で特設された「要配慮者支援部会」と「技術系支援部会」の事務局にヒアリングをした（検証調査2）。これらの分析結果・考察の概要は本文で紹介されている通りである。

災害支援は持出しの活動になることが多く、支援に関わる団体の多くは、慢性的な資金・人材不足を抱えている。調査以前に活動記録を残すことさえ十分にできない団体も少なくない。検証調査1では、支援側と受援側が一堂に会し、立場を越えて率直に話し合う機会を作れたことが、多くの気づきにつながった。災害に対応した貴重な経験を将来につなげていく一つの方法として、こうした振り返りの「場」を持つことの重要性を強調しておきたい。



検証調査 1

OSN世話役団体と外部支援団体の支援活動振り返り会

日時：2018年12月20日（木）9時30分～11時 場所：大阪ボランティア協会事務所

参加者：【大阪】大阪市社協：浜辺隆之、生協連：中村夏美、大V協：小林政夫、堺市社協：梶兼

日赤：高間晶子、防災士会：木村郁夫、湯井恵美子、ゆめ風：八幡隆司 ※大阪府社協は当日欠席

【外部支援】人と防災未来センター（人防）：菅野拓、震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）：松山文紀

JVOAD：成田亮、ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）：公門寛稀

進行・聞き手：関西大学社会安全学部准教授 菅磨志保

各団体独自の動きをしながら、 発災当日にOSN臨時世話役会を開催

進行・菅：発災当日の19時に世話役会を開催していますが、OSNの動きと同時進行で所属団体の対応にも追われたと思います。発災から3日後の連携会議頃までどんな動きをしておられたのでしょうか？

日赤・高間：私たちは救護団体なので、まず初動で命を助ける活動が求められました。出張で不在の救護係長に代わり私が府の災害対策本部に入りました。

大阪市社協・浜辺：大阪市内各24区社協と研修情報センターに「被害状況を教えて欲しい」と通知を出し、昼までに集約すると共に、当日11時に大阪市社協の災害対策本部を設置。そこからは要綱に従って総務班、区社協支援班、機関施設班などに分かれて情報収集しました。

堺市社協・梶：市の危機管理室や福祉担当部署と情報連携を密にし、まずは被害状況の収集と社協各課・区事務所との情報共有に取り組みました。

生協連・中村：各生協の被害状況を確認した後、6月21日に予定していた総会を実施するか判断し、会場に来られない人がいても書面議決で実施できるような準備を進めるなどしました。それが終わるまでは内部的に動くことができませんでした。

ゆめ風・八幡：関係のある団体と連絡を取り、状況確認をしていました。また東日本大震災以後に立ち上げていた「大阪障害者救援本部」の準備も同時進行で行っていて、6月22日に会合を開きました。

防災士会・木村：防災士は地元の災害リーダーとして活動することになっており、居住地域の見回りなどをしたうえで、ほとんどの防災士が地域の自主防災組織のお手伝いや地元社協の協力に回りました。

大V協・小林：発災当日や翌日に予定されていたイベントがあり、中止するかの判断や申込者への連絡などで半日ぐらいかかりました。また関係者への安否確認や情報収集などをしつつ、組織内の災害支援委員会で今後どのように動くか検討を重ねました。

災害時連携会議開催に向けた世話役団体の動き

大V協：発災当日の夜にOSN臨時世話役会を開催しました。それなりの被害があれば災害時連携会議を

開催することになっていましたが、その時点ではまだ状況がわからないので、もう少し情報収集してから2日後に判断することになりました。2日後、再度集まって連携会議開催を決めましたが、詳しい体制などは何も決めないままでした。

防災士・湯井：発災当日の段階で、全国から支援者が駆けつけてくださるイメージがありました。

日赤：2回開催した臨時世話役会には外部支援団体の方も来ておられたので、オブザーバーとして参加していただきましたね。

ゆめ風：連携会議は早いほうがいいということで第2回臨時世話役会翌日の21日に開催しましたが、出たところ勝負みたいな感じで、とりあえず集まって情報共有しようという形でした。

大V協：会議運営についてはJVOADが教えてくれるだろうと思っていました。外部支援者がいたからこそ「私がやります」と言うことができました。

進行：特に社協や日赤では組織としてやらないといけなことがある中で、OSNの広域ネットワークとどのように関わるイメージだったのでしょうか？

大阪市社協：最初は北摂の情報を取って大阪市の支援に生かす形で臨んでいました。途中から連携会議は世話役団体で回すんだということが見えてきたので、そこに人を出すようにしました。OSNは普段からやっているので、そこに人員を割くことについて組織内合意は取り易かったですが、具体的な運営やどう議論するかイメージはありませんでした。

日赤：日赤は救護団体ですが、組織としてボランティアを担当する係があり、平時からOSNの世話役として関わっているため組織としての理解があり、連携会議の場所の提供や参加に問題ははありませんでした。

堺市社協：発災当日とその2日後の臨時世話役会には参加していたが、それ以外は現地のニーズの把握に努めていたので、参加は難しかったです。

大阪市社協：なんとか17時半までに業務を終わらせて夜の連携会議に参加し、翌日の社協内会議にOSNの内容を流していました。

OSNと行政との連携は反省点の1つ

人防・菅野：初期段階から、OSNと行政との連動は不安に思っていました。普段あまり会っていない状況か

第2部 検証・評価

らのスタートで、噛み合わないところは沢山あるだろうと。それで僕が行政側の補足説明をしたり、NPO側の言葉を行政の言葉に翻訳したりしていました。

進行：公的セクターと市民セクターを噛み合わせるという点でも、もう少し連携会議を活用できたかもしれないですね。

人防：行政の中でも、危機管理が参加するのか、それとも普段NPOや社協と付き合っている部署が参加するのかなど、内部調整が取れていなかったです。災害時は情報が集まり、セクションを横串刺して調整する危機管理と連携した方がいいと思います。

大阪市社協：OSNとして、行政などに対する申し入れをしていくかどうか、そこまでのアクションをやるかが決まらず対応していた節がありました。

防災士・湯井：社協と行政の連携についても、どうするのか最後まで迷っていました。そこにOSNがどう関わっているのかも分からないままでした。

人防：社協という言葉があるからひとまとめになっていますが、実際は地域ごとに体制が全然違うことを念頭に置かないとうまくいきません。

会議の目的を明確にし別途調整の場もあればよかった

震つな・松山：連携会議の際によく言っていたのは「ここは陳情の場じゃないよ」ということでした。会議の目的を明確にしましょうね、と一部の人は話していて、なので余計に「共有の場」であることが強調され、課題は出すが解決までは進まなかったという印象があります。

大V協：元々OSNが目指していたのが情報共有。でも周りからは解決に向けた主体的な動きを期待されました。

震つな：参加者はKVOAD（（特）くまもと災害ボランティア団体ネットワーク）の「火の国会議」を想定して参加していました。そのあたりの意気込みの差がありました。

人防：他の災害では、誰もが参加して情報共有する場と、限られた人で具体的な交渉や調整をする場と、2つの会議体ができる場合が多いのですが、今回はそれがありませんでしたね。

進行：確かに、行政もオープンには出せない情報を出して、問題解決に向けてセクター間で調整する場があれば、もっと積極的な連携ができていたかもしれませんね。

ブルーシートと要配慮者支援

進行：今回はブルーシートの問題が大きくなりましたが、前例があまりなく急に出てきたニーズで、何も問題処理の経路がありませんでしたね。

人防：在宅被災者や要援護者の問題が非常に大きい災害でした。行政の中でも課題になっていました。

ゆめ風：OSNでは要配慮者支援部会ができて、役割を分担しながらピラをまいたり行政に働きかけたりで

きました。ただ、外部支援者としてPBVの公門さんが来てくれて、動こうとしたときに西日本豪雨で力を削がれてしまいました。

PBV・公門：それでも訪問調査などは実施できました。ただ、今後もっと大きな災害でみなし仮設などに移る人が増えたら、行政と連携できていないと個人情報管理などが難しいです。

戦略を立てつつ、“世話焼きおばちゃん”機能があれば

震つな：連携会議の持ち方や目的を決める必要性が見えてきた時に、世話役は集まらなかったのでしょうか？

生協連：連携会議の後に世話役が集まり、反省会や次の場所決めなどはしていましたが、会議自体の方向性や生かし方を話す余力はありませんでした。世話役でネットワークの方向性を決めていくことはできませんでした。

人防：世話役外の立場からアドバイスすることもできましたが、OSNが自主的な場であったので、言いにくかったのが実際のところでした。

JVOAD・成田：都道府県域の災害支援ネットワークがある地域で災害が起きるのは初の事例でした。外部支援者として“地元主体”を意識していますが、OSN世話役から「もっと積極的にアドバイスしてほしい」と言われ、あらためて外部支援者としてのあり方を考えさせられました。

大V協：戦略を立てて、全体像をデザインしたほうがよかったかもしれないですね。

震つな：課題は出ても、それに対して誰が対応するかという部分が機能していませんでした。世話焼きおばちゃんみたいに「あんたできる？」と聞いていく機能がなかったのがもったいなかったと思います。

社協との連携、ローカル会議の可能性

震つな：あと、現場の社協さんの情報がなかなか出てこなかったですね。

防災士・湯井：高槻市で会議をやれば高槻市社協、茨木市でやれば茨木市社協は参加していましたが、初期に高槻市社協と茨木市社協が同時に参加して意見交換できていれば、また違う展開になっていたかもしれません。

大V協：OSNの茨木市版、高槻市版などローカル版があってもよかったかもしれないですね。そのほうが社協さんは参加しやすいでしょうし、地元社協にとって価値ある場になるかもしれません。

大阪市社協：社協も行政も守備範囲は決まっています。一方NPOは、市町や都道府県をまたいで動いています。例えば吹田市に入ったNPOに対し、吹田市の支援にめどがついたら他市の支援に回ってもらうなどの働きかけや調整も必要です。

大V協：市町村単位で行う会議、広域で行う会議、テーマ別に行う会議など、いろいろ必要なのでしょうね。

大阪市社協：あと、社協にはいろんな情報が集まっていますが、今回の連携会議のようなオープンな場では、共有していいか悩むことも多かったのではないかと思います。そういう意味でも、もう少しクローズドな場もあったほうがいいのじゃないでしょうか。

わかり合うため、会議の目的や言葉の解釈を共有する

震つな：改めて振り返ると、会議の目的や「そこに行く」と何が得られるのか」ということをはっきりさせ、理解が進まないことには、メンツだけ揃っても話せる内容が狭くなってしまいます。あと、そもそも「調整」とか「連携」といっても、言葉の解釈がそれぞれ違います。その認識が必要でした。何をもって連携なのか、

何をもって調整なのか、概念ではなく具体的な理解が共有できていませんでした。

進行：「調整」というと、NPOでは足りないものと足りるものを出し合う「マッチング」のイメージですが、行政は意思決定したことを組織内の人員配置を念頭においてどう執行していくのかをイメージするようです。

今日場で、まだ気が付いていなかった機能や確認しておくべきこと、認識のズレなどさまざまな課題が見えてきました。今後も引き続き、いっしょに考えさせていただければと思います。みなさんありがとうございました。

情報取得の差から考える行政とNPOの官民連携

菅野 拓

行政やNPOはともに災害対応を実施する。しかし、しばしば連携に齟齬をきたす。なぜ、官民連携がうまくいかないのか、どうすればうまくいくようになるのかを、情報取得の方法から考えてみたい。

災害時の行政は「官僚制」としてイメージできる、首長をトップとしたツリー構造で災害対応を行う。各部署が、担当するテーマごとに様々な情報、例えば避難者数は何人だ、土砂崩れが起こった場所はこの箇所だといったことを、個別に取得することが多い。担当者は災害対応に慣れていないことがほとんどで、避難環境の良し悪しなど、専門性が必要な情報は評価ができないこともある。それらの情報を災害対策本部事務局が被害報などとして取りまとめる。そのため、行政の情報取得は一般に網羅的・量的ではあるものの、間接的で遅く、専門性がないために大事な情報が落ちている場合もある。

NPOは「ネットワーク」で情報を取得する。個別のNPOは専門性や関心に依拠して支援を展開し、現場から直接に情報を取得する。それを情報共有会議などに持ち寄り、情報交換する。過去の災害の経験から専門性が培われている場合もあり、行政では評価不可能な情報を取得する場合もある。つまりNPOの情報取得は個別的・質的ではあるが、直接的で速く、場合によっては過去の経験値が生きる場合がある。

行政とNPO、どちらの情報取得が優れているという議論は不毛である。どちらの特性も踏まえて、被災者にとって、よりよい災害対応が行えるようにすることが重要だ。行政とNPOは、お互いの災害対応の方法や文化を平時からそれぞれに理解し合うなかで、適切な連携を模索しなければならない。

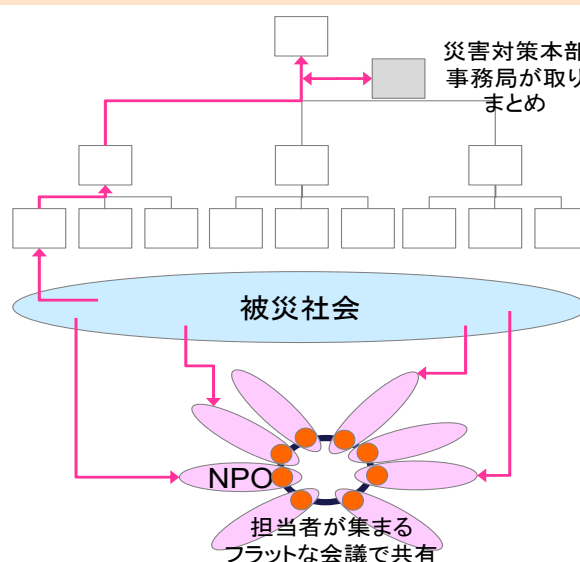
行政とNPOの災害時の情報取得のイメージ

■ 行政の情報取得

- 網羅的
- 量的
- 間接的で遅い
- 専門性が欠如し、評価不可能な項目は抜け落ちがち

■ NPOの情報取得

- 個別的
- 質的
- 直接的で速い
- 過去の経験から専門性がある分野も



社会福祉協議会などへの訪問ヒアリング調査からの考察

文責：菅磨志保（関西大学）、小林政夫（大阪ボランティア協会）

災害VCの運営をはじめ福祉ニーズへの対応など、被災者支援の中核的な役割を果たしてきた機関の1つが社協です。そこで災害VCを開設した7市および大阪府の社協に対して訪問ヒアリング調査を行うと共に、今回の災害で支援需要が高かった在宅被災者支援、ブルーシート張りの活動に関わった支援団体にもヒアリング調査を行い、これらの結果を考察しました。

日時：2018年11月1日～2019年2月28日

対象：災害VCを開設した7市の社協、大阪府社協

高槻：国広奈穂子、小島博之、小島英子、岩垣敬介 / 茨木：佐村河内力 / 豊中：勝部麗子、出伸也

箕面：尾崎雅通、朝田大輔、大原健 / 枚方：染林薫、濱道俊成 / 摂津：川島邦靖、諸白律子

吹田：新宅太郎、山田春香

在宅被災者支援・ブルーシート張りの活動に関わった支援団体

レスキューアシスト：中島武志 / 震災がつなぐ全国ネットワーク：松山文紀 / ゆめ風基金：八幡隆司

7市の災害VC関連情報（「2018年」の記載は省略）

	茨木	吹田	枚方	高槻	豊中	摂津	箕面
災害VC開設日	6月19日	6月19日	6月20日	6月20日	6月20日	6月21日	6月22日
通常VCへの移行日	翌年 3月31日	7月31日 ※1	7月31日	7月28日	7月9日	7月13日	7月14日
依頼件数	2,250件	376件	460件	1,181件	320件	121件	101件
ボランティア数 （のべ人数）	2,562人	1,285人	864人	1,253人	692人	84人	110人

作成：上記の社協から提供いただいた情報を執筆者がまとめました。

※1 吹田市は7月2日からは「きららスマイルセンター（復興支援センター）」として活動

※2 依頼件数とボランティア人数は、災害VC開設期間のみの集計（通常VC移行前日までの集計）

見え難い被害と“想定外”への対応

大阪府北部地震では最大震度が6弱だったため、多くの建物は全半壊を免れ、避難所も比較的早く解消しました。そのため目に見える被害への対応よりも、「外から見えにくい被害」をいかに把握し、支援につなげていくか、が問われました。避難所に来ない在宅被災者がどんな生活支障を抱えているのかを把握する訪問活動が求められる一方、屋根が損壊した住家が大量発生し「応急的にブルーシートを張って欲しい」という、高所作業の依頼が殺到しました。

在宅被災者への対応は、各市とも、民生委員などの地縁ネットワークによる安否確認・ニーズ把握などが行われていましたが、「民生委員も被災している可能性があり、『見守り対象者の状況を調べて』とお願いすることに躊躇があった」と述べる市もありました。また「自治会がない地域の安否確認が難しい」という意見もありました。比較的被害が大きい、または近くに大学などがあって多くの支援者を確保できた被災市では「ボランティアをお願いして災害VC開設のチラシを配りながらニーズを聞いていく」といった典型的な災

害対応体制もとられていましたが、地域社会が崩壊するほどの被害ではなかったため、従前の地域活動の蓄積が、在宅被災者・要援護者支援に奏功していたことが伺えます。その意味で、被災各市の異なる対応が、従前の「地域力」を浮き彫りにした災害だったと言えるかもしれません。

一方、ブルーシート張りは、高所作業を伴うため社協の災害VCでは受付けて来なかったニーズでしたが、今回は、膨大な支援需要に押される形で、外部支援者の力も借りながら、受入れを決断した社協が多かったようです。

災害VCの運営に関しては、さまざまな悩みや課題を抱えながらも、大きな問題が語られることは少なく、ブルーシート張りの活動を除けば、比較的スムーズに運営されていました。「災害VC開設マニュアル策定や訓練が生きた」との声も多数ありました。

在宅被災者への支援

社協が日常から取り組んでいる地域福祉活動を生かして、それぞれ特色ある在宅被災者支援が行われていました。民生委員や地区福祉委員に「災害時要援護者」

を中心に声かけをしてもらったり、小学校区単位の「小地域ネットワーク活動」で普段から気になっている人の見守りをお願いしたりしていました。

これらに加えて、地域の特性や被害状況から幾つかの地域を選定して「ローラー作戦」「ローリング調査」（エリア内の全戸に悉皆で個別訪問調査）を実施した市もありました。本書 p 3 で紹介したエピソードDのように、学生団体などと協力して大規模なローラー作戦を実施した市も複数ありました。こうした在宅被災者支援の過程で、「周囲の支援を拒んできたゴミ屋敷に住む独居高齢者が、地震でゴミの山が崩れて家に入れなくなり、周囲を徘徊。近所の通報を受けてボランティアが支援に入った」「引きこもりの人と地震でつながり、就労につながった」といったケースも報告されました。災害対応と日常の生活支援が連続していることに言及し、社協が災害VCを運営する意義について強調する回答もありました。

屋根にブルーシートを張る高所作業への対応

大阪府北部地震で特に注目を集めたのが損壊した屋根に応急的にブルーシートを張る活動です。市役所はブルーシートを無料配布していましたが、それを各戸の屋根に張るような個別対応は、行政にはできなかったため、災害VCに依頼が殺到しました。しかし屋根に上がっての高所作業は一般ボランティアには危険なため、多くの市では技術を持った支援団体（以下技術系支援団体）や自衛隊などと連携・協力した体制づくりが模索されていました。しかし7月の西日本豪雨災害で、多くの技術系支援団体が大阪から移動し、「依頼に十分に応えられなかった」「業者の紹介しかできなかった」など、無念の思いを吐露する声もありました。地元で高所作業ができる人材を育成する必要性を認識した被災市では、技術系支援団体の助力を得て、高所作業の講習会も開催されています。

OSNに対しては、技術系支援団体に活動拠点を提供していた社協からも、あまり外部支援が入らず地元にも対応可能なボランティアがいない社協からも「技術系ボランティアの活動地域調整をしてほしかった」といった声がありました。また「技術系支援団体に何をしてもらえるのか、何を準備すればいいのか分からないと、うまく連携できない」との声もあり、OSNによる情報提供・調整が期待されていたことも分かりました。

市内外の団体との連携、ボランティアとの関わり

どこの市社協でも、地縁組織やボランティア団体など、当該市内の団体・組織の協力を得て支援活動を行っていました。また地震前から災害ボランティア登録制度を整えている市も複数ありました。ただし「活動を依頼したが、若者は仕事で動けないなど、あまり活動につながらなかった」という声もあり、登録制度が十分に機

能しなかったケースもあったようです。そこで、登録ボランティアの活動内容などを検討し、災害対応を改善するシミュレーションに取り組む被災市社協も出てきています。

また「災害VCに来るボランティアが不足気味だった」という被災市が多かった中、設置当初からボランティア募集の対象範囲を全国とする災害VCもある一方、同一市内・府内に限定していたVCも多かったようです。その理由として「ボランティアを待たせてしまうことを回避したかった」など、ニーズに対してボランティアが多く集まりすぎる事態を懸念する声がありました。一人ひとりの市民の力を生かしながら、一人でも多くの被災者を救うための活動システムとして災害VCの設営は定着しましたが、他方で、善意を受入れてうまく運営することに対する圧力を感じている社協職員は少なくないようです。

また大阪府社協が調整役となり、被災市の災害VCの運営支援に、府内の社協職員が派遣されていました。応援職員に関しては「一定期間支援に入ってくれる人にはある程度お任せし、単発の人には受付などをしてもらった」との回答もあり、どこの被災市社協でも、応援職員の派遣は大変助かっていたようです。ただ「2～3週間でいなくなり、残りの期間、孤独感があった」という声もありました。調査の最後で今回の災害対応を振り返ってもらった時、「もっと支援要請をすればよかったと思うが、特に初期はそれが難しい」という声も多く聞かれました。

OSNとの関わりで役立ったこと／役立たなかったこと、OSNへの期待や提言

「OSNがあって良かったこと」として、まず全国からやってくる支援団体の活動経験や信頼性に関する情報提供をしてくれたことがあげられました。「様々な団体が支援や助言に来てくれたが、市外からの見知らぬ団体をどう信頼していいか正直困った」という迷いの中で「OSNなどが『この団体は〇〇の経験が豊富』といった判断材料を提供してくれると助かる。今回もOSNの助言はありがたかった」という意見もあり、「顔の見えるつながり作りを今後も続けてほしい」という期待もいただきました。

一方、OSNの災害時連携会議については「連携会議に出る余裕はなかった。ニーズを取りに来てもらえるとはよかった」「地元が会場なら参加できるかもしれないが、他市まで出向くのは困難」といった開催地の配慮を求める声や、「課題の吸い上げと調整をしてほしい」「ボランティアが減った時期に、ボランティア募集や調整をしてほしかった」「うちの市はマスコミ報道や外部支援者が少なく、取り残され感があった」など、情報共有だけでなく積極的な調整・支援を求める声も多数いただきました。

OSN参加団体アンケート調査結果 (概要版)

期 間：2018年11月15日(木)～2019年1月16日(水)

対 象：OSNメーリングリスト加入者342アドレス

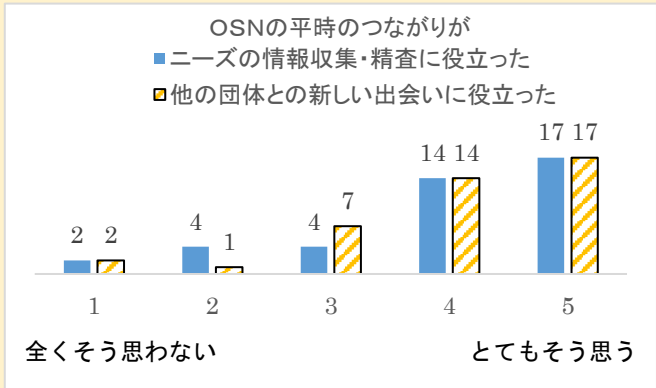
回答数：342件うち有効回答66件(19.3%)

※アンケート調査結果の全容は右記URLで公開しています→ http://www.osakavol.org/01/saigaibousai/pdf/2018osn_survey.pdf

OSNの平時のつながりが、新しい団体との出会いやニーズ情報収集に役立った

平時のつながりが実災害時におけるニーズの情報収集・精査に役立ったかについて、5段階評価で5が46.3%、4が29.5%となりました。またほかの団体との新しい出会いに役立ったかについては、5が41.5%、4が34.1%となりました。

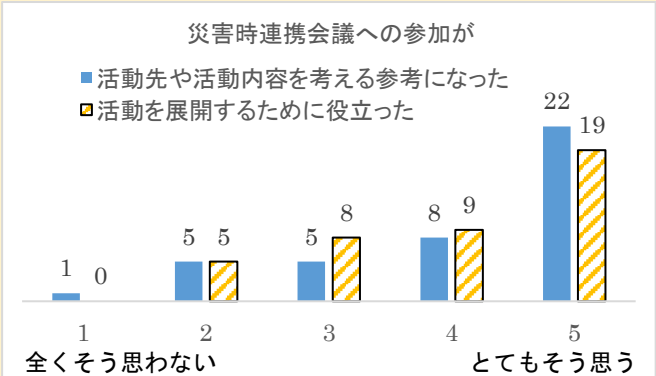
OSNは平時から団体同士がつながっておくことが災害対策としても重要だとの考えから、年3回の定例会などを続けてきました。少なくとも情報収集や災害時の新しい出会いについては、その成果があったことが伺えます。



OSNの災害時連携会議が、活動を考える参考になった

災害時連携会議への参加が活動先や活動内容を考える参考になったかについて、支援活動を行った人の評価は5段階で5が53.7%と半数を超えました。また災害時連携会議参加が活動を展開するために役立ったかについては、5が46.3%、4が22%となりました。

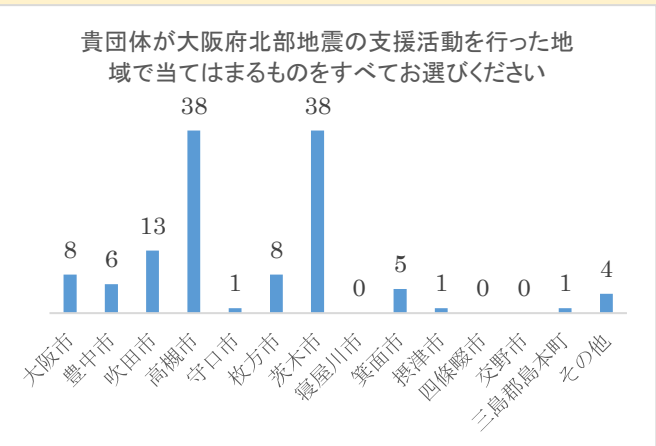
災害時連携会議では情報共有を中心に行いましたが、支援活動の初期および展開期において、各団体が活動を考える参考になったことが伺えます。



支援のムラがあった

支援活動を行った地域について、高槻市と茨木市が70.4%で圧倒的に多く、その次に多いのが吹田市の24.1%、他地域は20%未満となりました。

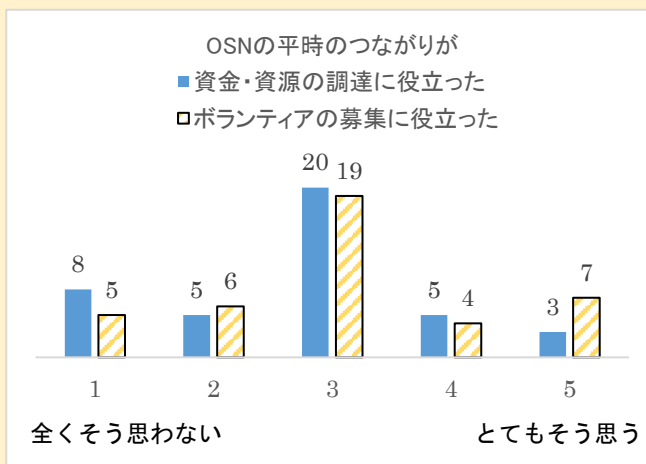
被害が大きくニーズの多い地域に偏るのは当然ですが、p12の災害VC依頼件数と見比べてみると、依頼件数の比率より偏りが大きく、支援にムラがあったことが推定されます。検証調査2のヒアリングにおいても、比較的被害の小さい社協から「あまり支援してもらえなかった」「一部地域に支援が集まっていたように感じる」という声があり、アンケート結果と符合します。



具体的なニーズや資源などの情報はあまり共有されなかった

平時のつながりが資金・資源の調達に役立ったかについては、5段階評価で1が19.5%、2が12.2%、3が48.8%と他の設問に比べて低評価の回答になりました。またボランティア募集に役立ったかについても、1が12.2%、2が14.6%、3が46.3%と低評価でした。また自由記述では「地元資源の発掘、ニーズ・資源一覧の更新」「要支援者のニーズ情報の発信」などが課題としてあげられ、「具体的な被害者ニーズ・支援者ニーズの把握には至らなかった」などの回答もありました。

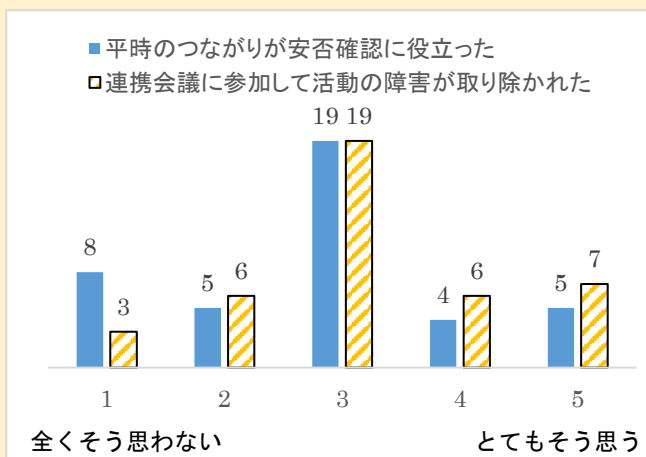
情報共有が大局的なレベルに止まり、より具体的な情報共有が求められていたと考えられます。



具体的な問題解決や支援調整の機能はあまりなかった

平時のつながりが安否確認に役立ったかについては、5段階評価で1が19.5%、2が12.2%、3が46.3%と他の設問に比べて低評価の回答になりました。また災害時連携会議に参加して活動の障害が取り除かれたかについては、支援活動を行った人の評価で、1が7.3%、2が14.6%、3が46.3%と低評価でした。自由記述には「ニーズを取りまとめ大阪全体の取り組みにつなげる動きが難しかったのではないか」「場づくりだけで終わらず、共有会議で出た課題を解決するための積極的な働きかけができる組織（または事務局機能）が必須」などの回答がありました。

OSNは団体同士のゆるやかなネットワークであり、アクションする主体ではないというのが理念です。そのため連携会議は情報共有の場だと考え、具体的な連携は各団体がそれぞれ独自に行ってくれることを、世話役の多くは期待していました。しかし大阪府北部地震においては、世話役がより積極的に調整機能を発揮し、OSN自体がアクション主体となることも、一部からは求められていたと考えられます。



アンケートやヒアリング、12月のOSN定例会参加者からの意見、日常での関係者とのやり取りなどを参考に、2019年1月～3月頃のOSN世話役会では、大阪府北部地震に対するOSNの取り組みを下記のように評価しました。

成果

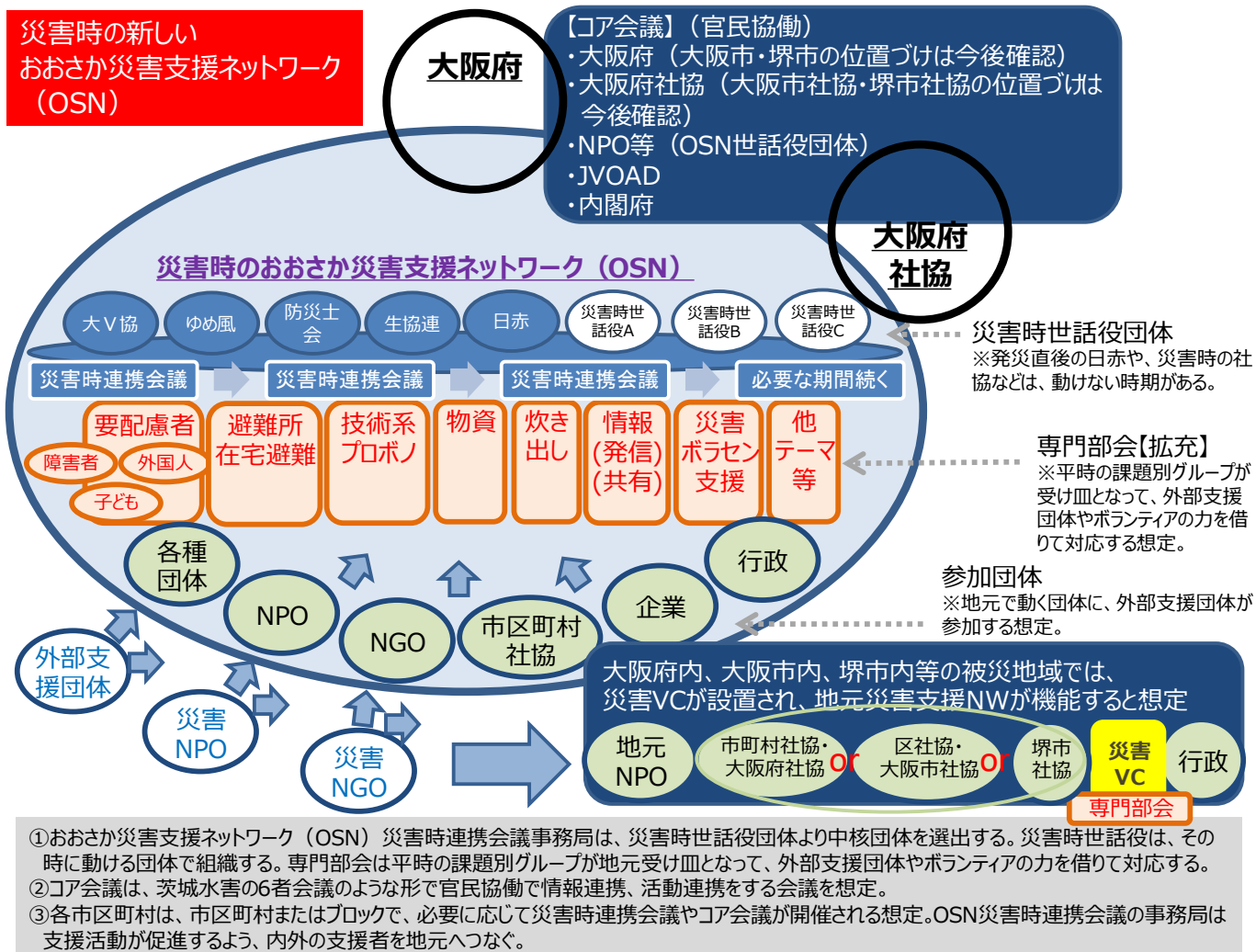
- ・ 平時からネットワークがあったため、初動が速かった。発災当日に世話役会を開催し、全国の支援者がとりあえず集まる場にもなった。
- ・ 地元の支援団体に全国からの支援団体が訪問する中で、「OSNの中核になっている団体や、そこから紹介された団体は信頼できる」という声が複数あった。
- ・ 支援団体同士がつながり、連携して支援活動にあたることができた。
- ・ 情報を共有し、各団体が自分たちの活動を考える参考にしてもらえた。
- ・ 世話役団体の強みを生かした役割分担ができた。

課題

- ・ 支援団体同士の連携は情報共有に止まり、より具体的な連携につながる事例は多くなかった。「具体的な調整の場や調整役の存在が必要だった」との声が多くあった。
- ・ 被害の大きかった茨木市と高槻市に支援が集中し、他地域への支援は手薄になってしまった。連携会議の開催場所でない市社協に参加してもらうのは難しく、ニーズを共有できなかった。
- ・ 元々OSNが目指していたのは「ゆるやかなネットワーク」であり「問題解決型の組織」ではなかった。しかし参加団体からは解決機能を期待されることが多かった。
- ・ 災害時にどういう体制で運営するのかをOSN世話役が検討できていなかった。

改善に向けて

OSN参加団体の声を受け、世話役会ではOSNの新しいあり方を模索しています。平常時は「ゆるやかなネットワーク」でありつつ、災害時にはより具体的な調整機能をもつネットワークにしようとしています。



おおさか災害支援ネットワーク (OSN) 2018年大阪府北部地震支援活動報告書

2019年3月20日発行

発行：おおさか災害支援ネットワーク世話役団体

(福) 大阪市社会福祉協議会、(福) 大阪府社会福祉協議会、大阪府生活協同組合連合会
 (福) 大阪ボランティア協会、(福) 堺市社会福祉協議会、日本赤十字社大阪府支部
 (特) 日本防災士会 大阪府支部、(認特) ゆめ風基金

報告書作成事務局：(福) 大阪ボランティア協会

〒540-0012 大阪市中央区谷町2丁目2-20 2F 市民活動スクエア「CANVAS谷町」

TEL 06-6809-4901 FAX 06-6809-4902 Email office@osakavol.org URL <http://www.osakavol.org/>

本報告書は、中央共同募金会「大阪府北部地震被災地支援活動助成事業」の助成金を活用しています。

赤い羽根の中央共同募金会

